

総務教育常任委員会資料

(平成31年1月21日)

【項目】

ページ

- 1 平成30年度第3回鳥取県総合教育会議の開催結果について
【とっとり元気戦略課】・・・別冊
- 2 第100回関西広域連合委員会等の開催結果について
【広域連携課】・・・1
- 3 国の施策等に関する提案・要望に係る国の予算への反映状況等について
【広域連携課】・・・1.1
- 4 「若者交流会 in TOKYO～たっぷり とっとり 楽しまナイト2～」の開催結果について
【とっとり暮らし支援課】・・・別冊
- 5 中山間集落見守り活動に関する協定の締結について
【とっとり暮らし支援課】・・・1.3

元気づくり総本部



第100回関西広域連合委員会等の開催結果について

平成31年1月21日
広域連携課

平成30年12月25日(火)に大阪府大阪市内(大阪府立国際会議場)で開催された第100回関西広域連合委員会等の概要は、次のとおりです。

第1 第100回関西広域連合委員会

- 1 日時 平成30年12月25日(火) 午後1時40分から3時20分まで
- 2 場所 大阪府大阪市内(大阪府立国際会議場)
- 3 出席者 井戸連合長(兵庫県)、仁坂副連合長(和歌山県)、三日月委員(滋賀県)、西脇委員(京都府)、松井委員(大阪府)、荒井委員(奈良県)、平井委員(鳥取県)、吉村委員(大阪市)、海野副委員(徳島県)、植村副委員(京都市)、狭間副委員(堺市)、寺崎副委員(神戸市)

4 主な概要

(1) 平成31年度当初予算(案)について … 資料

3月の連合議会に上程する来年度予算案について報告された。

【本県が参加する各分野の主な事業】

【広域観光・文化・スポーツ振興】

(観光振興)

- ・関西広域での観光客誘致の推進を目的として、官民が一体となって設立した一般財団法人「関西観光本部」において、様々な観光プロモーション事業等を戦略的に実施するため、関西広域連合から関西観光本部へ分担金を拠出する。また、海外旅行博・商談会等への出展等、様々な観光プロモーション事業等を戦略的に実施する。
- ・広域観光周遊ルートのうち『山陰海岸ジオパーク』ルートについて、関西観光本部のホームページである「KANSAI Tourism」内のサイトにおける案内情報の充実を図るとともに、交通手段の情報提供など関西周遊の案内システムを構築するなど、関西広域連携のモデルケースとして外国人観光客の関西圏内の周遊を促進する。

(文化振興)

- ・東京2020オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021関西等に向け、関西文化の振興と発信力を一層高めるため、関西の魅力国内外へアピールする取組を実施する。

(スポーツ振興)

- ・スポーツに参加しやすい風土づくり等に取り組むとともに、国際的な大会の開催等で高まった地域のスポーツ振興を永続的・持続的なものとするため、長期的なスポーツ戦略を構築する。

【広域産業振興】

- ・ゴールデン・スポーツイヤーズや「2025年大阪・関西万博」は、国内外から大きな注目を集めるビッグイベントであり、この機会をとらまえて、国内外から資金や人材を呼び込み、関西の持続的な経済発展につなげるため、デザインや実用性に優れた関西の工業製品(「CRAFT14」)などの産業資源をはじめとする関西の持つ魅力やポテンシャルを国内外に広く発信する。

【広域産業振興(農林水産業)】

- ・学校給食における府県域を越えた地産地消を進めるため、モデルとなる構成府県内小学校等へ域内特産農林水産物を提供する。

【広域医療】

- ・ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実に向け、連合管内におけるドクターヘリの一体的な運航体制の充実を図るとともに、ドクターヘリによる「30分以内での救急医療提供体制」の確立を図る。

(2) 公平委員会の事務の委託について

関西広域連合の公平委員会の事務について、簡素で効率的な執行体制とするため、地方公務員法及び地方自治法規定に基づき、平成31年4月1日以降は徳島県に事務を委託することとし、現在、事務を受託している本県とは、平成31年3月31日をもって事務の委託を廃止することについて協議した。

【今後のスケジュール】

平成31年2月 鳥取県2月議会に附議案提出

平成31年3月 関西広域連合3月定例会に議案提出

平成31年3月 鳥取県と関西広域連合で事務委託の廃止について締結

第2 関西広域連合と市町村との意見交換会

1 日 時 平成30年12月25日(火) 午後3時30分から5時30分まで

2 場 所 大阪府大阪市内(大阪府立国際会議場)

3 出席者 森安伯耆町長(鳥取県町村会会長)、近畿市長会、大阪府町村長会、兵庫県町村会

4 概 要

ワールドマスターズゲームズ2021 関西に向けた取組、インバウンド対策等について、提案、意見が出された。

また、阪口大阪府高石市長(近畿市長会相談役)から、平成30年6月に発生した大阪府北部地震の際、湯梨浜町からブルーシート1,300枚の支援について感謝され、平成28年10月に発生した鳥取県中部地震の際、倉吉市へカステラ2,000箱を提供し、改めて市町村間でのカウンターパート方式による連携の重要性について意見された。

平成31年度当初予算（案）

 平成30年12月25日
 本部事務局

(歳入) (単位：千円、%)

款	項	平成31年度 予算案	平成30年度 当初予算	増 減	
				増減額	増減率
分担金及び負担金	負担金	1,348,060	1,333,203	14,857	1.1
使用料及び手数料	手数料	205,501	118,873	86,628	72.9
国庫支出金	国庫補助金	772,856	772,284	572	0.1
財産収入	財産運用収入	1	1	0	0.0
寄附金	寄附金	1	1	0	0.0
繰入金	基金繰入金	1	44,050	▲ 44,049	▲ 100.0
繰越金	繰越金	1	1	0	0.0
諸収入	預金利子	1	1	0	0.0
	雑入	59,323	64,179	▲ 4,856	▲ 7.6
歳入合計		2,385,745	2,332,593	53,152	2.3

(歳出) (単位：千円、%)

款	項	平成31年度 予算案	平成30年度 当初予算	増 減	
				増減額	増減率
議会費	議会費	15,402	17,000	▲ 1,598	▲ 9.4
総務費	企画管理費	382,220	380,341	1,879	0.5
	選挙費	164	164	0	0.0
	監査委員費	600	600	0	0.0
総務費（小計）		382,984	381,105	1,879	0.5
広域防災費	広域防災費	23,650	22,946	704	3.1
広域観光・文化・スポーツ振興費	広域観光・文化振興費	105,032	112,862	▲ 7,830	▲ 6.9
	広域スポーツ振興費	16,069	14,132	1,937	13.7
広域産業振興費	広域産業振興費	41,593	41,182	411	1.0
	広域農林水産振興費	7,136	8,083	▲ 947	▲ 11.7
広域医療費	広域医療費	1,533,929	1,515,645	18,284	1.2
広域環境保全費	広域環境保全費	46,727	48,986	▲ 2,259	▲ 4.6
資格試験・免許費	資格試験・免許費	203,952	161,372	42,580	26.4
広域職員研修費	広域職員研修費	4,270	4,279	▲ 9	▲ 0.2
事業費（小計）		1,982,358	1,929,487	52,871	2.7
公債費	公債費	1	1	0	0.0
予備費	予備費	5,000	5,000	0	0.0
歳出合計		2,385,745	2,332,593	53,152	2.3

【参考】

・広域医療費の内のドクターヘリ事業費1,530,520千円と、資格試験・免許費203,952千円を除いた事業費は651,273千円（前年度比▲7,704千円、▲1.2%）。

・増減額53,152千円のうち、消費税変更に伴う増加額は18,117千円。

・今後のスケジュール

1月の総務常任委員会での審議、2月の全員協議会を経て、3月定例議会に提案する。

平成31年度当初予算（案）【施策体系別】総括表

(単位:千円)

	平成31年度 予算案	平成30年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
I 7分野の取組	1,982,358	1,929,487	52,871	2.7
1 広域防災	23,650	22,946	704	3.1
2 広域観光・文化・スポーツ振興	121,101	126,994	▲ 5,893	▲ 4.6
2-1 広域観光・文化	105,032	112,862	▲ 7,830	▲ 6.9
2-2 広域スポーツ	16,069	14,132	1,937	13.7
3 広域産業振興	48,729	49,265	▲ 536	▲ 1.1
3-1 広域産業	41,593	41,182	411	1.0
3-2 広域農林水産	7,136	8,083	▲ 947	▲ 11.7
4 広域医療	1,533,929	1,515,645	18,284	1.2
5 広域環境保全	46,727	48,986	▲ 2,259	▲ 4.6
6 資格試験・免許	203,952	161,372	42,580	26.4
7 広域職員研修	4,270	4,279	▲ 9	▲ 0.2
II 広域連合の企画・管理	403,387	403,106	281	0.1
1 広域課題に対応するための企画・調整	35,389	40,894	▲ 5,505	▲ 13.5
2 広域連合の管理運営	367,998	362,212	5,786	1.6
総計	2,385,745	2,332,593	53,152	2.3

平成31年度当初予算（案）【施策体系別】

(H30.12.25現在)

(単位:千円)

	31年度 予算案	30年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
平成31年度当初予算要求額	2,385,745	2,332,593	53,152	2.3

I 7分野の取組

1 広域防災

関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指し、南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害対策を推進する。

	31年度 予算案	30年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1)大規模広域災害を想定した広域対応の推進	14,604	12,472	2,132	17.1
①関西防災・減災プランの推進	6,507	4,553	1,954	42.9
②相互応援体制の強化	465	451	14	3.1
③広域応援訓練の実施	7,632	7,468	164	2.2
(2)災害時の物資供給の円滑化の推進	592	589	3	0.5
④緊急物資円滑供給システムの構築	592	589	3	0.5
(3)防災・減災事業の推進	6,800	7,475	▲ 675	▲ 9.0
⑤帰宅困難者等対策の推進	5,107	5,720	▲ 613	▲ 10.7
⑥総合的・体系的な研修の実施	727	1,287	▲ 560	▲ 43.5
⑦広域防災活動に関する情報の発信	966	468	498	106.4
(4)防災庁創設の推進	1,244	2,000	▲ 756	▲ 37.8
⑧防災庁創設に向けた啓発活動	1,244	2,000	▲ 756	▲ 37.8
(5)管理費	410	410	0	0.0

	31年度 予算案	30年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
2-1 広域観光・文化・スポーツ振興(広域観光・文化)	105,032	112,862	▲ 7,830	▲ 6.9

日本の魅力が凝縮された関西の強みを活かして、官民が一体となり、KANSAIブランドを海外に向けて戦略的に発信するとともに、外国人観光客の受入環境整備を推進し、関西への誘客促進を図る。
ラグビーワールドカップ2019から続くゴールデン・スポーツイヤーズの幕開け、「G20大阪サミット」の開催、「2025年大阪・関西万博」の開催決定等、世界的に関西が注目される機会を活かして、観光・文化の海外への発信力強化に取り組む。
また、日本の歴史・文化・伝統の宝庫である関西の文化的魅力を全国・全世界へ発信するとともに、関西への誘客につなげ、「アジアの文化観光首都」としての地位の確立を目指す。

	31年度 予算案	30年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1)KANSAIブランドの構築	52,597	52,000	597	1.1
①KANSAI国際観光YEARの実施	2,038	2,000	38	1.9
②海外観光プロモーションの実施	10,186	10,000	186	1.9
③関西観光本部事業	38,353	38,000	353	0.9
④webによる情報発信	1,010	1,000	10	1.0
⑤ジオパーク活動の推進	1,010	1,000	10	1.0

(2)基盤整備の推進	21,743	30,452	▲ 8,709	▲ 28.6
⑥通訳案内士等の人材育成	2,482	2,452	30	1.2
⑦地域の魅力を活かす地域づくり事業	19,261	28,000	▲ 8,739	▲ 31.2
(3)関西文化の魅力発信	30,282	30,000	282	0.9
⑧関西文化の振興と国内外への魅力発信	5,047	13,000	▲ 7,953	▲ 61.2
⑨連携交流による関西文化の一層の向上	5,047	4,000	1,047	26.2
⑩関西文化の次世代継承	4,038	3,000	1,038	34.6
⑪情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用	1,010	1,000	10	1.0
⑫新たな関西文化の振興	15,140	9,000	6,140	68.2
(4)管理費	410	410	0	0.0

2-2 広域観光・文化・スポーツ振興(広域スポーツ)

31年度 予算案	30年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
16,069	14,132	1,937	13.7

ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催に向けた生涯スポーツの機運の高まりを継続的なものとし、関西における生涯スポーツの振興による健康長寿社会の実現や地域の活性化を強力に進めるため、「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、構成府県市が連携した、一体的な取り組みを推進する。

	31年度 予算案	30年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1)「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進	366	366	0	0.0
①「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の運営	366	366	0	0.0
(2)「生涯スポーツ先進地域関西」の実現(戦略Ⅰ)	9,814	8,113	1,701	21.0
②子どもや子育て層のスポーツ参加機会の拡充	691	691	0	0.0
③中・高年のスポーツの振興	2,790	2,850	▲ 60	▲ 2.1
④【新】障害者スポーツの振興	1,146	0	1,146	—
⑤地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援	5,187	4,572	615	13.5
(3)「スポーツの聖地関西」の実現(戦略Ⅱ)	3,537	3,975	▲ 438	▲ 11.0
⑥国際競技大会・全国大会の招致・支援	1,018	1,018	0	0.0
⑦スポーツ人材の育成	2,519	2,957	▲ 438	▲ 14.8
(4)「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現(戦略Ⅲ)	1,942	1,268	674	53.2
⑧広域観光・文化振興との連携	1,942	1,268	674	53.2
(5)管理費	410	410	0	0.0

3-1 広域産業振興(広域産業)

31年度 予算案	30年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
41,593	41,182	411	1.0

関西の持つ産業集積・インフラ、人材等のポテンシャルを活かすとともに、「ラグビーワールドカップ2019」から続く「ゴールデン・スポーツイヤーズ」や「2025年大阪・関西万博」の開催決定を契機に、関西全体の活性化と国際競争力をさらに強化していくため、関西が目指すべき将来像と目標、並びにその実現に向け当面取り組むべき戦略を示した広域産業振興分野の広域計画である。新たな「関西広域産業ビジョン」に基づき、構成府県市はもとより、国や経済界等を始めとした関係機関との適切な役割分担と連携を図りながら、関西が一体となって、関西経済の活性化に取り組んでいく。

	31年度 予算案	30年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1)「関西広域産業ビジョン」の着実な推進	2,333	2,403	▲ 70	▲ 2.9
①広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証	2,333	1,827	506	27.7
(廃止)「関西広域産業ビジョン2011」の改訂	0	576	▲ 576	—
(2)関西のポテンシャル発信・強化(戦略1~3)	22,565	22,288	277	1.2
②「メディカル・ジャパン」等を活用した関西のポテンシャルの発信・強化	22,565	22,288	277	1.2
(3)関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化(戦略1)	4,252	4,167	85	2.0
③イノベーション創出環境・機能の強化	4,252	4,167	85	—
(4)高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援(戦略2)	2,984	3,732	▲ 748	▲ 20.0
④中堅・中小企業等の成長支援	2,984	3,732	▲ 748	▲ 20.0
(5)個性豊かな地域魅力を活かした地域経済の活性化(戦略3)	8,773	7,906	867	11.0
⑤地域魅力の発信・プロモーション	8,773	7,906	867	11.0
(6)関西を支える人材の確保・育成	276	276	0	0.0
⑥関西を支える人材の確保・育成の推進	276	276	0	0.0
(7)管理費	410	410	0	0.0

3-2 広域産業振興(広域農林水産)

31年度 予算案	30年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
7,136	8,083	▲ 947	▲ 11.7

関西広域連合では、各構成府県市におけるこれまでの農林水産業に関する振興施策を十分に尊重し、かつこれらの施策と連携しつつ、府県市域を越えた行政組織であるという新たな視点と立場から、農林水産業を成長産業として位置付け、関西の産業分野の一翼を担う競争力のある産業として育成・振興する。

	31年度 予算案	30年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1)地産地消運動の推進による域内消費拡大	5,505	6,286	▲ 781	▲ 12.4
①「おいしい!KANSAI応援企業」の登録	1,972	2,200	▲ 228	▲ 10.4
②学校への特産農林水産物利用促進のための啓発	3,156	2,416	740	30.6
③直売所の交流促進	377	1,670	▲ 1,293	▲ 77.4
(2)食文化の海外発信による需要拡大	130	130	0	0.0
④「関西の食リーフレット」の作成	130	130	0	0.0
(3)国内外への農林水産物の販路拡大	660	529	131	24.8
⑤国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信	0	0	0	—
⑥事業者向け海外輸出セミナーの開催等	660	529	131	24.8
(4)6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化	0	0	0	—
⑦府県市を越えた6次産業化や農商工連携の推進	0	0	0	—
(5)農林水産業を担う人材の育成・確保	0	0	0	—
⑧農林水産就業支援情報の発信	0	0	0	—
(6)都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全	431	728	▲ 297	▲ 40.8
⑨「都市農村交流サイト」の運営	0	0	0	—
⑩都市農村交流のための人材育成	431	728	▲ 297	▲ 40.8
(7)管理費	410	410	0	0.0

4 広域医療

31年度 予算案	30年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
1,533,929	1,515,645	18,284	1.2

関西全体を「4次医療圏」と位置付け、「安全・安心の医療圏“関西”」の実現を目指し、関西地域の資源を有機的に連携させることにより、府県域を越えた広域救急医療体制の充実・強化に向けた取組みを推進する。

	31年度 予算案	30年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1)「関西広域救急医療連携計画」の推進	732	728	4	0.5
①「関西広域救急医療連携計画」の推進	732	728	4	0.5
(2) 広域救急医療体制の充実	1,530,924	1,512,813	18,111	1.2
②ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実	1,528,461	1,510,203	18,258	1.2
③ドクターヘリ搭乗人材の育成・普及啓発	2,059	2,041	18	0.9
④周産期医療連携体制の充実	404	569	▲165	▲29.0
(3) 災害時における広域医療体制の強化	1,040	1,238	▲198	▲16.0
⑤災害医療に係る体制の構築・訓練の実施	1,040	1,238	▲198	▲16.0
(4) 課題解決に向けた広域医療体制の構築	823	456	367	80.5
⑥薬物乱用防止対策に係る広域連携	406	406	0	0.0
⑦専門分野における広域連携	417	50	367	734.0
(5) 管理費	410	410	0	0.0

5 広域環境保全

31年度 予算案	30年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
46,727	48,986	▲2,259	▲4.6

関西のこれまでの取組の経験や蓄積を活かしながら、「低炭素社会づくり」、「自然共生型社会づくり」、「循環型社会づくり」および「環境人材育成」を中心に環境先進地域“関西”を目指す。

	31年度 予算案	30年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1) 関西広域環境保全計画の推進	879	922	▲43	▲4.7
① 関西広域環境保全計画の推進	879	922	▲43	▲4.7
(2) 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	6,224	7,027	▲803	▲11.4
② 再生可能エネルギーの導入促進事業	747	854	▲107	▲12.5
③ 住民・事業者啓発事業	3,147	3,314	▲167	▲5.0
④ 次世代自動車普及促進事業	2,330	2,859	▲529	▲18.5
(3) 自然共生型社会づくりの推進	33,042	34,315	▲1,273	▲3.7
⑤ 関西地域カワウ広域管理計画の推進	19,373	18,763	610	3.3
⑥ 広域連携による鳥獣被害対策の推進	8,742	11,532	▲2,790	▲24.2
⑦ 生物多様性に関する情報の共有および流域での取組による生態系サービスの維持・向上	4,927	4,020	907	22.6
(4) 循環型社会づくりの推進	3,447	3,506	▲59	▲1.7
⑧ 3R等の統一取組の展開	3,447	3,506	▲59	▲1.7
(5) 環境人材育成の推進	2,725	2,806	▲81	▲2.9
⑨ 人材育成施策の広域展開	2,725	2,806	▲81	▲2.9
(6) 管理費	410	410	0	0.0

6 資格試験・免許

31年度 予算案	30年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
203,952	161,372	42,580	26.4

平成25年度から広域連合で一元的に実施している、6府県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県)に係る調理師、製菓衛生師、准看護師の試験・免許等事務について、引き続き安定的な運営を確保するとともに、さらなる事務執行の効率化と経費節減を図る。
また、新たな資格試験事務の拡充として医薬品販売に係る登録販売者試験、毒物劇物取扱者試験を平成31年度から実施する。

	31年度 予算案	30年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1) 資格試験・免許の広域実施	111,315	71,088	40,227	56.6
① 調理師・製菓衛生師	33,459	36,612	▲ 3,153	▲ 8.6
② 准看護師	9,402	9,857	▲ 455	▲ 4.6
③ 【新】登録販売者・毒物劇物取扱者	68,454	0	68,454	—
(廃止) 資格試験事務の拡充に向けた取組	0	24,619	▲ 24,619	—
(2) 管理費	92,636	90,282	2,354	2.6
(3) 資格試験等基金積立金	1	2	▲ 1	▲ 50.0

7 広域職員研修

31年度 予算案	30年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
4,270	4,279	▲ 9	▲ 0.2

関西における共通の政策課題等に関する職員研修等を合同で実施することにより、職員の広域的な視点の養成及び業務執行能力の向上を図るとともに、構成団体間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成につなげることを期待する。
また、インターネットを活用したWEB型研修の実施など、研修の効率化を図る取組についても実施していく。

	31年度 予算案	30年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組	3,944	4,073	▲ 129	▲ 3.2
① 政策形成能力研修の実施	3,944	4,073	▲ 129	▲ 3.2
② 団体連携型研修の実施	0	0	0	—
(2) 研修の効率化	120	0	120	—
③ WEB型研修の実施	120	0	120	—
(3) 管理費	206	206	0	0.0

II 広域連合の企画・管理

1 広域課題に対応するための企画・調整

31年度 予算案	30年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
35,389	40,894	▲ 5,505	▲ 13.5

地方分権改革の推進、エネルギー政策、産学官連携によるイノベーションの強化・推進、特区など広域課題に対応するための企画調整及び住民参画・官民連携の推進に取り組む。

	31年度 予算案	30年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1) 地方分権改革の推進(国出先機関対策)	4,611	3,047	1,564	51.3
① 国の事務・権限の移譲促進等	1,764	587	1,177	200.5
② 政府機関等の移転の促進	2,249	1,862	387	20.8
③ 市町村との意見交換会の開催	598	598	0	0.0
(2) 広域企画戦略	23,001	28,758	▲ 5,757	▲ 20.0
④ 広域的な流域対策の検討	10,451	10,289	162	1.6
⑤ エネルギー政策	5,973	5,873	100	1.7
⑥ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進	2,969	4,946	▲ 1,977	▲ 40.0
⑦ 特区推進(地域協議会事務局の運営)	0	0	0	—
⑧ 第3期広域計画等の推進と第4期広域計画等の策定	3,608	3,689	▲ 81	▲ 2.2
(廃止) 広域行政のあり方検討会の開催	0	3,961	▲ 3,961	▲ 100.0
(3) 住民参画・官民連携の推進	7,777	9,089	▲ 1,312	▲ 14.4
⑨ 関西広域連合協議会の開催	2,962	4,711	▲ 1,749	▲ 37.1
⑩ 若者世代による意見交換会の開催	1,933	1,933	0	0.0
⑪ 関西女性活躍推進フォーラム	1,511	1,460	51	3.5
⑫ 経済界との意見交換会の開催	768	732	36	4.9
⑬ 【新】 関西SDGsプラットフォーム	350	0	350	—
⑭ 【新】 2025年大阪・関西万博連絡会議の開催	253	0	253	—
(廃止) 2025日本万国博覧会誘致対策会議の開催	0	253	▲ 253	—

2 広域連合の管理運営

31年度 予算案	30年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
367,998	362,212	5,786	1.6

広域連合の効率的運営、見える化の推進等に取り組む。

	31年度 予算案	30年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1) 広域連合の効率的運営	344,079	335,932	8,147	2.4
① 関西広域連合委員会運営	4,166	4,128	38	0.9
② 選挙管理委員会運営	164	164	0	0.0
③ 監査委員運営	600	600	0	0.0
④ 関西広域連合事務局運営	339,149	331,040	8,109	2.4
(2) 広域連合の見える化の推進	7,986	8,858	▲ 872	▲ 9.8
⑤ 情報発信の推進	7,986	8,858	▲ 872	▲ 9.8
(3) 広域連合職員の資質の向上	531	422	109	25.8
⑥ 関西広域連合職員合同研修の実施	531	422	109	25.8
(4) 広域連合議会の充実強化	15,402	17,000	▲ 1,598	▲ 9.4
⑦ 関西広域連合議会運営	15,402	17,000	▲ 1,598	▲ 9.4

国の施策等に関する提案・要望に係る 国の予算への反映状況等について

平成31年1月21日
広域連携課

国の施策等に関して行った提案・要望について、国の平成31年度予算案等への反映状況（現時点で把握できる内容）は次のとおりです。

1 予算措置、制度改正等がなされた主な項目

(1) 地方税財政の充実・強化について

→ 「特別法人事業税・譲与税（仮称）」が創設され、法人事業税の一部を国税化し、人口等を基準として地方へ譲与されることになり、地方法人課税における税源の偏在が是正されることになった。（譲与開始は平成32年度から）

また、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る事業費1.2兆円が計上されるとともに、地方単独で実施する防災インフラの整備に係る緊急自然災害防止対策事業費0.3兆円が新たに確保された。

(2) 7月豪雨や台風24号等による大規模災害からの復旧等に係る財政支援について

→ 7月豪雨被害及び台風24号被害について、それぞれ激甚災害に指定された。また、机上査定の上限額の引き上げ等により迅速な災害査定が可能となった。（台風24号による農林業被害に係る農林水産大臣要望を受け、急速、大臣政務官による現地視察も行われた。）第1次及び第2次補正予算において、被災した公共土木施設、農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の速やかな復旧等のための予算が盛り込まれた。

→ 全国各地で大規模災害が発生していることから特別交付税総額の増額を要望していたところ、第2次補正予算において700億円が増額された。（本県への特別交付税措置は3月交付予定）

(3) 子育て支援・少子化対策の充実について

→ 平成31年度の幼児教育・保育無償化（本年10月から開始）に要する経費は全額国庫負担となった。（子ども・子育て支援臨時交付金（仮称）の創設、なお、次年度以降の地方負担については地方交付税措置あり）

また、企業主導型保育事業について、今年度から、事業者が整備費の助成申請を行うに際し、市町村への事前相談が必須となり、また、申請内容に対する市町村意見を照会する手続に改められたことから、市町村において同保育事業所を保育の確保策として検討できるようになった。

(4) 新たな在留資格制度の創設に伴う速やかな制度設計及び適正な技能実習の実施について

→ 第2次補正予算及び当初予算において、「多文化共生総合相談ワンストップセンター（仮称）」（全国100箇所）の設置・運営への支援経費が盛り込まれた。また、外国人技能実習生への相談援助及び実地検査等に係る体制強化策が盛り込まれた。

(5) TPP-11の発効等を踏まえた農林水産業対策の緊急実施について

→ TPP-11の発効が確定したことから、改めて国内農林水産業の競争力強化を図るための対策を求めているところ、第2次補正予算において、畜産クラスター事業、産地パワーアップ事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業等が盛り込まれた。

(6) 漁業法の改正について

→ 第197回臨時国会で成立した漁業法の改正（漁獲可能量の決定及び船舶ごとの漁獲割当の実施等）を受け、改正の趣旨や今後のスケジュール等について漁業者等向けの説明会を開催するよう求めているところ、1月下旬に水産庁による説明会が県内2か所で開催されることにな

った。

(7) 高速道路ネットワークの早期整備について

→ 山陰道(鳥取西道路)の部分供用に伴う地域交通への負荷軽減のため一体的な供用について要望を行っていたところ、全線一体供用する方針(平成31年夏までの開通予定)が国から公表された。

2 予算措置、制度改正等はなされたが本県への重点配分に向け、引き続き要望が必要なもの

(1) 高速道路ネットワークの早期整備及び暫定2車線区間の解消について

→ 「全国ミッシングリンクの整備」に相当する予算は今年度並みの水準(対前年度伸率1.07と推計)が確保されたと推定されるが、今後の事業箇所別配分において、北条道路をはじめとする事業中箇所への重点配分がなされるよう、引き続き要望していく。

また、財政投融资を活用した暫定2車線区間における4車線化の推進が図られることから、米子自動車道が選定されるよう、引き続き国に要望していく。

※箇所付けは予算成立後に判明

(2) 北東アジアゲートウェイ「境港」の重点整備について

→ 港湾整備事業の対前年度伸率は1.19となっているが、来年の供用開始に向けて、本県への重点配分がなされるよう、引き続き要望していく。

※箇所付けは予算成立後に判明

中山間集落見守り活動に関する協定の締結について

平成31年1月21日
とっとり暮らし支援課

中山間地域に暮らす高齢者など住民の安全・安心な暮らしを守るため、鳥取市内で新たに移動スーパーの運行を開始した流星（とくし丸3号車）と鳥取市及び鳥取県は、次のとおり中山間集落見守り活動に関する協定を締結しました。

また、八頭町等で移動販売事業等を行う株式会社天満屋ストアと八頭町外3市町及び鳥取県は、同協定を締結することとし、次のとおり調印式を行います。

1 流星（とくし丸3号車）との見守り協定調印式

- (1) 日時 平成31年1月16日（水）午前10時から10時30分まで
(2) 場所 鳥取県東部庁舎 第401会議室
(3) 出席者 流星（とくし丸3号車）代表 三宅 愛 氏
鳥取市企画推進部地域振興局長 安本 哲哉 氏
鳥取県元気づくり総本部東部振興監 谷口 透

(4) 協定内容

ア 見守り活動の内容等

対象地域において、従業員等が事業活動時に高齢者の異常等を発見した際に市へ連絡する。

〔対象地域〕鳥取市のうち、事業者が日常的に業務を行う地域

イ 協定期間

平成31年1月16日から翌年1月15日までの1年間（以後、協定締結者から終了の意思表示がなければ1年間更新）

2 株式会社天満屋ストアとの見守り協定調印式

- (1) 日時 平成31年1月31日（木）午後1時から1時30分まで
(2) 場所 八頭町役場
(3) 出席者 株式会社天満屋ストア取締役執行役員営業本部副本部長 赤木 由樹 氏
(予定) 八頭町長 吉田 英人 氏
鳥取県元気づくり総本部東部振興監 谷口 透

(4) 協定内容

ア 見守り活動の内容等

対象地域において、社員等が事業活動時に高齢者の異常等を発見した際に市町へ連絡する。

〔対象地域〕鳥取市、若桜町、智頭町、八頭町のうち、事業者が日常的に業務を行う地域

イ 協定期間

平成31年1月31日から翌年1月30日までの1年間（以後、協定締結者から終了の意思表示がなければ1年間更新）

(参考) これまでの協定締結の状況

現在68事業者と見守り協定を締結しており、今回の2件の協定締結によって累計で70事業者と協定を締結することとなる。

